



2023年6月2日

各 位

会 社 名 株式会社ワカ製作所
(コード番号 6527 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 若林佳之助
問合せ先 取締役管理部長 山口哲哉
T E L 03-6635-5410
U R L <https://www.waka.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2023年6月2日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年9月期(2022年10月1日から2023年9月30日まで)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年9月期(予想)		2022年9月期(実績)		
			構成比	対前期増減率		構成比
売 上 高		1,047	100.0	△5.6	1,109	100.0
営 業 利 益		20	2.0	△69.1	67	6.1
経 常 利 益		18	1.8	△81.3	101	9.1
当 期 純 利 益		27	2.7	△77.0	121	10.9
1株当たり当期純利益		30.28円			131.54円	
1株当たり配当金		0.00円			0.00円	

(注) 当社は、2023年1月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

【2023年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当中間会計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進み、景気回復の兆しが見られたものの、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れが我が国の景気を下押しリスクとなり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

また、海外経済においては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う地政学リスクの高まり、資源価格の高騰や金利上昇により、企業の設備投資や個人消費が抑制されるなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は、当社製・商品が使用される半導体分野及び情報通信分野の高度化する市場ニーズへの対応を目指し、高周波対応同軸コネクタ・ケーブル等の開発・製造体制の強化を推進して参りました。

なお、以下に記載する業績予想につきましては、2022年10月から2023年1月までの実績値及び2023年2月から9月までの予想値を使用して算出しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の売上高は、電子部品製造販売業の単一セグメントであり、セグメント別の記載は省略しておりますが、製品の用途ごとに、高周波事業、再生可能エネルギー事業、その他の事業（デジタルインターフェース・機械加工）で構成されております。

売上高は、主要顧客の属する半導体分野、情報通信分野の市場予測を勘案し見積もっております。

これらの結果、売上高は10億47百万円（前期比5.6%減）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、過去の実績値に基づいて見積もっております。また、売上高の変動要因を考慮しております。

これらの結果、売上原価は5億76百万円（前期比2.9%減）、売上総利益は4億70百万円（前期比8.7%減）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、売上予想を前提とした販売費及び一般管理費により、売上予想を達成するために必要なコスト及び中長期的な成長に資する生産コストを想定しながら、過去の実績値を参考に見積もっております。また、上場関連費用についても考慮しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は4億50百万円（前期比0.4%増）、営業利益は20百万円（前期比69.1%減）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を想定して算出しております。営業外収

益としては補助金収入等を見込んでおります。営業外費用としては為替差損、支払利息を見込んでおります。

これらの結果、経常利益は18百万円（前期比81.3%減）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社に帰属する当期純利益

特別損益は、固定資産売却益、減損損失等を見込んでおります。

当期純利益は、法人税等を考慮して27百万円（前期比77.0%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2023年9月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年6月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ワカ製作所

コード番号 6527

URL <https://www.waka.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 若林 佳之助

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 山口 哲哉 TEL 03-6635-5411

中間発行情報提出予定日 2023年6月30日 配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨）

1. 2023年9月期中間期の業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

（1）経営成績（累計） （%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期中間期	599	-	42	-	39	-	21	-
2022年9月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期中間期	23.38	-
2022年9月期中間期	-	-

注1. 当社は、2023年1月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算出しております。

注2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

注3. 2022年9月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、2023年9月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期中間期	965	701	72.7	762.61
2022年9月期	971	680	70.0	739.22

（参考）自己資本 2023年9月期中間期 701百万円 2022年9月期 680百万円

注 当社は、2023年1月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	0.00	0.00	0.00
2023年9月期	0.00		
2023年9月期（予想）		-	-

注 2023年9月期（予想）については、未定のため、記載しておりません。

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,047	△5.6	20	△69.1	18	△81.3	27	△77.0	30.28

注 当社は、2023年1月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年9月期中間期	920,000株	2022年9月期	920,000株
2023年9月期中間期	-	2022年9月期	-
2023年9月期中間期	920,000株	2022年9月期中間期	920,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

注 当社は、2023年1月30日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項について、中間決算短信（添付資料）3ページの「（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進み、景気回復の兆しが見られたものの、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れが我が国の景気を下押しリスクとなり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

また、海外経済においては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う地政学リスクの高まり、資源価格の高騰や金利上昇により、企業の設備投資や個人消費が抑制されるなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は、当社製・商品が使用される半導体分野及び情報通信分野の高度化する市場ニーズへの対応を目指し、高周波対応同軸コネクタ・ケーブル等の開発・製造体制の強化を推進して参りました。

半導体分野においては、前年までの旺盛な半導体需要が一巡し、在庫調整に伴う設備投資の延期があり、半導体製造装置市場は調整局面となりました。

情報通信分野においては、各国にて通信事業者による5Gサービスが開始されていますが、ミリ波を利用したサービスは現状では限定的な展開に留まっております。自動車分野やローカル5Gなどの5G利活用の領域における各種実証実験、及び次世代の通信規格である6Gに向けた研究開発が行われているものの、需要は伸び悩んでおります。

半導体関連市場向けは当初好調であったものの後半停滞し、高速通信に関わる通信機器及び通信計測市場向けが伸び悩んだ結果、当中間会計期間の売上高は599百万円、営業利益は42百万円、経常利益は39百万円、中間純利益は21百万円となりました。

なお、当社は当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。(以下において同じ)

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ58百万円減少し、589百万円となりました。これは主に「現金及び預金」が26百万円、及び「受取手形、電子記録債権及び売掛金」が24百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ52百万円増加し、375百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」が59百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ24百万円減少し、205百万円となりました。これは主に、「預り金」が12百万円増加し、「1年内償還予定の社債」が19百万円、及び「未払法人税等」が18百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ2百万円減少し、58百万円となりました。これは主に、「役員退職慰労引当金」が4百万円増加し、「社債」が4百万円、及び「預り保証金」が3百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ21百万円増加し、701百万円となりました。これは「中間純利益」を21百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比べ26百万円減少し245百万円となりました。

また、当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、74百万円の収入となりました。これは、税引前中間純利益39百万円、減価償却費19百万円、賞与引当金の減少7百万円、売掛債権の減少24百万円、棚卸資産の増加2百万円、その他流動資産の減少9百万円、仕入債務の増加7百万円、その他流動負債の増加12百万円が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、76百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出75百万円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の支出となりました。これは、社債の償還による支出23百万円が主な要因です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、主に日本国内において事業を展開していることなどから、日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当中間会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	271,915	245,250
受取手形	11,897	7,922
電子記録債権	16,006	1,807
売掛金	159,627	153,292
商品及び製品	32,928	37,845
仕掛品	15,993	16,200
原材料及び貯蔵品	126,319	123,465
前払費用	4,739	5,395
その他	10,333	104
貸倒引当金	△1,500	△1,304
流動資産合計	648,261	589,979
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	46,689	79,274
構築物（純額）	2,314	2,118
機械及び装置（純額）	49,111	42,126
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	33,120	28,251
土地	89,069	127,756
有形固定資産合計	220,305	279,527
無形固定資産		
ソフトウェア	7,683	6,407
無形固定資産合計	7,683	6,407
投資その他の資産		
出資金	2,160	2,150
差入保証金	7,981	7,981
保険積立金	24,291	25,009
長期前払費用	2,201	563
繰延税金資産	58,603	53,787
投資その他の資産合計	95,238	89,491
固定資産合計	323,228	375,426
資産合計	971,489	965,406

	前事業年度 (2022年9月30日)	当中間会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,528	39,082
短期借入金	70,000	70,000
1年内償還予定の社債	42,000	23,000
未払金	18,714	20,308
未払費用	9,146	10,319
未払法人税等	31,022	12,860
契約負債	2,441	—
預り金	5,101	17,306
賞与引当金	20,150	12,629
流動負債合計	230,104	205,506
固定負債		
社債	4,500	—
役員退職慰労引当金	53,795	58,295
その他	3,000	—
固定負債合計	61,295	58,295
負債合計	291,399	263,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,000	23,000
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	83,407	83,407
繰越利益剰余金	561,183	582,697
利益剰余金合計	657,090	678,604
株主資本合計	680,090	701,604
純資産合計	680,090	701,604
負債純資産合計	971,489	965,406

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	
製品売上高	444,034
商品売上高	154,568
その他売上高	1,217
売上高合計	599,819
売上原価	
製品売上原価	
製品期首棚卸高	11,603
当期製品製造原価	242,394
合計	253,997
製品期末棚卸高	16,096
製品売上原価	237,901
商品売上原価	
商品期首棚卸高	21,324
商品仕入高	90,894
合計	112,218
商品期末棚卸高	21,748
商品売上原価	90,470
売上原価合計	328,371
売上総利益	271,448
販売費及び一般管理費	229,153
営業利益	42,294
営業外収益	
受取利息	2
補助金収入	1,298
スクラップ売却益	575
その他	537
営業外収益合計	2,414
営業外費用	
支払利息	619
信用保証料	142
為替差損	4,829
営業外費用合計	5,591
経常利益	39,116
特別利益	
固定資産売却益	74

	当中間会計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
特別利益合計	74
税引前中間純利益	39,191
法人税、住民税及び事業税	12,860
法人税等調整額	4,816
法人税等合計	17,677
中間純利益	21,514

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 2022年10月1日 至2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	23,000	12,500	83,407	561,183	657,090	680,090	
当中間期変動額							
中間純利益				21,514	21,514	21,514	
当中間期変動額 合計	—	—	—	21,514	21,514	21,514	
当中間期末残高	23,000	12,500	83,407	582,697	678,604	701,604	

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	39,191
減価償却費	19,459
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,521
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,500
貸倒引当金の増減 (△は減少)	△196
受取利息	△2
支払利息	619
支払保証料	142
為替差損益 (△は益)	1,625
固定資産売却益	△74
売上債権の増減額 (△は増加)	24,509
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,269
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,573
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,554
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12,600
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,000
小計	106,712
利息及び配当金の受取額	2
利息及び保証料の支払額	△761
法人税等の支払額	△31,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△75,640
有形固定資産の売却による収入	4
無形固定資産の取得による支出	△1,765
その他	930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△23,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,665
現金及び現金同等物の期首残高	271,915
現金及び現金同等物の中間期末残高	245,250

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の発行者情報の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

当社は、電子部品製造販売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

重要な固定資産の譲渡

当社は、2022年9月15日開催の取締役会で当社が保有する固定資産を譲渡することを決議し、2023年4月3日に、以下の通り固定資産を譲渡致しました。

(1) 譲渡の理由

資産効率および財務体質の向上を図るため、当社の保有する資産を譲渡することと致しました。

(2) 譲渡資産の内容

① 資産の名称及び所在地

建物：4,180㎡ (長野県安曇野市明科七貴6043 - 17)

土地：7,520㎡ (長野県安曇野市明科七貴6043 - 17、他)

② 現況

工場及び駐車場

③ 損益に与える影響

固定資産の譲渡に伴い、2023年9月期の決算において、固定資産売却益54,175千円を特別利益として計上する見込みであります。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先の意向により、開示を控えさせていただきます。

当社と譲渡先との間には資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日	2022年9月15日
契約締結日	2023年1月31日
物件引渡日	2023年4月3日